



令和5年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 日本抵抗器製作所
コード番号 6977 URL <https://www.jrm.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 木村 準

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 室長 (氏名) 木矢村 隆

TEL 0763-62-8125

四半期報告書提出予定日 令和5年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年12月期第1四半期の連結業績(令和5年1月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年12月期第1四半期	1,814	9.7	74	2.2	83	2.6	41	83.4
4年12月期第1四半期	1,653	13.9	75	105.6	81	85.8	22	39.6

(注) 包括利益 5年12月期第1四半期 77百万円 (17.7%) 4年12月期第1四半期 94百万円 (8.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年12月期第1四半期	33.28	
4年12月期第1四半期	18.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年12月期第1四半期	8,100	2,061	20.6
4年12月期	7,590	2,021	21.7

(参考) 自己資本 5年12月期第1四半期 1,665百万円 4年12月期 1,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年12月期		15.00		30.00	45.00
5年12月期					
5年12月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	5.6	80	43.3	90	46.1	40	73.9	32.33
通期	7,400	2.7	220	29.3	230	19.9	100	24.8	80.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年12月期1Q	1,240,000 株	4年12月期	1,240,000 株
期末自己株式数	5年12月期1Q	2,703 株	4年12月期	2,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年12月期1Q	1,237,328 株	4年12月期1Q	1,237,397 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております予想値は現時点で入手可能な情報に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因等で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつたての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和する中で緩やかに持ち直しているものの、世界的な物価上昇圧力が高まる中で各国の金融引き締めによる内需の下振れなどに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けたエネルギー価格高騰等の状況が継続しており、経済活動の重しとなっております。また、電子部品の調達リードタイムは改善の動きも見られますが、依然として一部の部品で入手困難な状況が続いております。

この様な経済情勢のもと、当社グループでは脱炭素社会への取り組みとして欧州・中国市場での自動車関連向けの電子部品、産業機器市場向けの電子部品の受注拡大に努めるとともに、高い品質、高い信頼性を必要とされる市場への販路拡大を進めております。同時に、工程の自動化、省力化によるコスト削減を進めながら、新製品の開発に努め、収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,814百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では1,449百万円、アジアでは146百万円、欧州では210百万円、その他地域では6百万円となりました。産業機器用電流センサーや省エネ機器用電子機器をはじめ、幅広い品種で売上が増加しており、売上高は前年同四半期比161百万円増加しました。

また、利益面では、売上高は前年同四半期比増加しましたが、売上原価については、原材料価格や人件費高騰によるコスト上昇により、原価の増加率が売上高の増加率を上回りました。販売費及び一般管理費においては、人件費の高騰に加え、新型コロナによる行動制限の緩和により、出張旅費が増加しました。この結果、営業利益は74百万円（前年同四半期比2.2%減）となり、経常利益は為替差益の増加により、83百万円（同2.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、法人税等調整額と非支配株主に帰属する四半期純利益の減少により、41百万円（同83.4%増）となりました。

セグメントの経営成績につきましては、当社グループは電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して510百万円増加し、8,100百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の446百万円の増加、原材料及び貯蔵品の74百万円の増加であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して469百万円増加し、6,039百万円となりました。変動の主なものは、短期借入金の265百万円の増加、長期借入金の433百万円の増加、支払手形及び買掛金の145百万円の減少であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して40百万円増加し、2,061百万円となりました。変動の主なものは、為替換算調整勘定の13百万円の増加、非支配株主持分の21百万円の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの業績予想につきましては、令和5年2月14日に公表いたしました、第2四半期（累計）及び通期の業績予想に変更はありません。

今後の動向を踏まえ、当社グループの業績に与える影響を精査の上、業績予想の修正が必要な場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,436	1,814,736
受取手形	33,226	28,982
売掛金	1,051,258	1,068,830
電子記録債権	680,008	611,618
商品及び製品	412,085	483,445
仕掛品	74,727	94,578
原材料及び貯蔵品	2,156,828	2,230,980
未収入金	98,589	33,461
その他	28,435	29,703
貸倒引当金	△43,229	△41,089
流動資産合計	5,860,367	6,355,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,768,009	1,770,384
機械装置及び運搬具	1,393,123	1,418,109
工具、器具及び備品	878,197	885,700
土地	300,006	300,006
リース資産	73,395	44,999
減価償却累計額	△3,177,390	△3,189,612
有形固定資産合計	1,235,342	1,229,587
無形固定資産		
	9,887	10,959
投資その他の資産		
投資有価証券	226,950	238,676
繰延税金資産	120,762	119,660
その他	135,532	145,013
投資その他の資産合計	483,245	503,350
固定資産合計	1,728,475	1,743,897
繰延資産	1,486	1,350
資産合計	7,590,329	8,100,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892,096	746,187
電子記録債務	731,073	735,380
短期借入金	1,964,041	2,229,807
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	3,043	2,797
未払法人税等	51,434	36,447
受注損失引当金	13,276	10,069
賞与引当金	—	42,621
その他	254,105	165,656
流動負債合計	3,929,071	3,988,967
固定負債		
社債	130,000	120,000
長期借入金	1,118,018	1,551,310
リース債務	3,540	3,011
退職給付に係る負債	380,240	375,721
その他	8,348	5
固定負債合計	1,640,147	2,050,047
負債合計	5,569,218	6,039,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	207,448	207,448
利益剰余金	521,299	525,353
自己株式	△3,819	△3,911
株主資本合計	1,449,328	1,453,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,516	21,608
為替換算調整勘定	176,840	190,148
その他の包括利益累計額合計	196,356	211,757
非支配株主持分	375,425	396,431
純資産合計	2,021,111	2,061,479
負債純資産合計	7,590,329	8,100,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
売上高	1,653,328	1,814,433
売上原価	1,252,585	1,398,413
売上総利益	400,742	416,019
販売費及び一般管理費	325,035	341,955
営業利益	75,706	74,064
営業外収益		
受取利息	302	346
不動産賃貸料	9,345	10,034
為替差益	3,670	7,800
その他	3,792	3,314
営業外収益合計	17,111	21,495
営業外費用		
支払利息及び手形売却損	6,172	7,259
貸貸資産減価償却費等	4,064	4,222
その他	939	290
営業外費用合計	11,176	11,771
経常利益	81,641	83,788
特別利益		
固定資産売却益	—	163
特別利益合計	—	163
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	81,641	83,952
法人税、住民税及び事業税	24,997	33,821
法人税等調整額	15,384	△2,935
法人税等合計	40,381	30,885
四半期純利益	41,259	53,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,806	11,891
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,453	41,174

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年3月31日)
四半期純利益	41,259	53,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585	7,446
為替換算調整勘定	53,638	17,068
その他の包括利益合計	53,052	24,515
四半期包括利益	94,312	77,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,928	56,575
非支配株主に係る四半期包括利益	26,383	21,006

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。